

# 令和5年度 地方創生SDGs 官民連携優良事例の公募に関する総評

## 1 官民連携優良事例の公募について

内閣府が設置している「地方創生SDGs 官民連携プラットフォーム」（以下「プラットフォーム」）は、SDGsの達成や地域課題の解決等に向けた官民連携による取組の普及展開により、地方創生・持続可能なまちづくりの実現に向けた取組の更なる発展を図ることを目的として、令和2年度から、地方創生SDGs 官民連携優良事例の公募を実施している。

4度目の開催となる今年度は、プラットフォーム会員間連携部門に34件、一般部門に21件、計55件の事例応募があった。

一般投票による一次選考、選考委員による二次選考を経て、各部門から3件ずつ、計6件の優良事例を選定した。また、この中から特に全国の模範となる先進的な事例1件を「内閣府地方創生推進事務局長賞」として表彰することを決定した。

## 2 優良事例の総評

「優良事例」に選定された6件は総じて、地域課題を的確に把握した上で、課題解決に向けたビジョンを明確にし、歴史的資源などの地域資源を活かし、それを次世代につなげるべく、地域全体として取り組んでいた。

また、SDGsの理念に沿って、経済・社会・環境、三側面において統合的に成果を創出するとともに、地域活性化に係る成果（アウトプット）と影響（アウトカム）を生み出している事例もあり、官民連携の「深さ」が出てきたことは印象的であった。

加えて、地域課題解決に向けた取組に共感する消費者や学生などを巻き込み、官と民とが「共創」してユニークな発想でプロジェクトが進行している事例もあり、官民連携の「幅の広がり」も感じる事ができた。

## 3 今後への期待

自治体内だけでは解決することができない地域課題が増えているなか、今回の選考を通じて、官民連携は地域課題解決への有効な手段であると再認識することができた。

「優良事例」に選定された6件は、国際フォーラム等の催事に加え、官民連携講座やプラットフォームのウェブサイト等を通じて横展開され、官民連携の意義・必要性を日本全国に普及展開する一助となることであろう。

今後の地方創生・持続可能なまちづくりの加速に向けて、自治体においては、プラットフォームを活用して地域課題を積極的に開示していただき、民間企業等においては、技術やノウハウを活かして積極的に解決策を提案いただくことを期待する。